

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

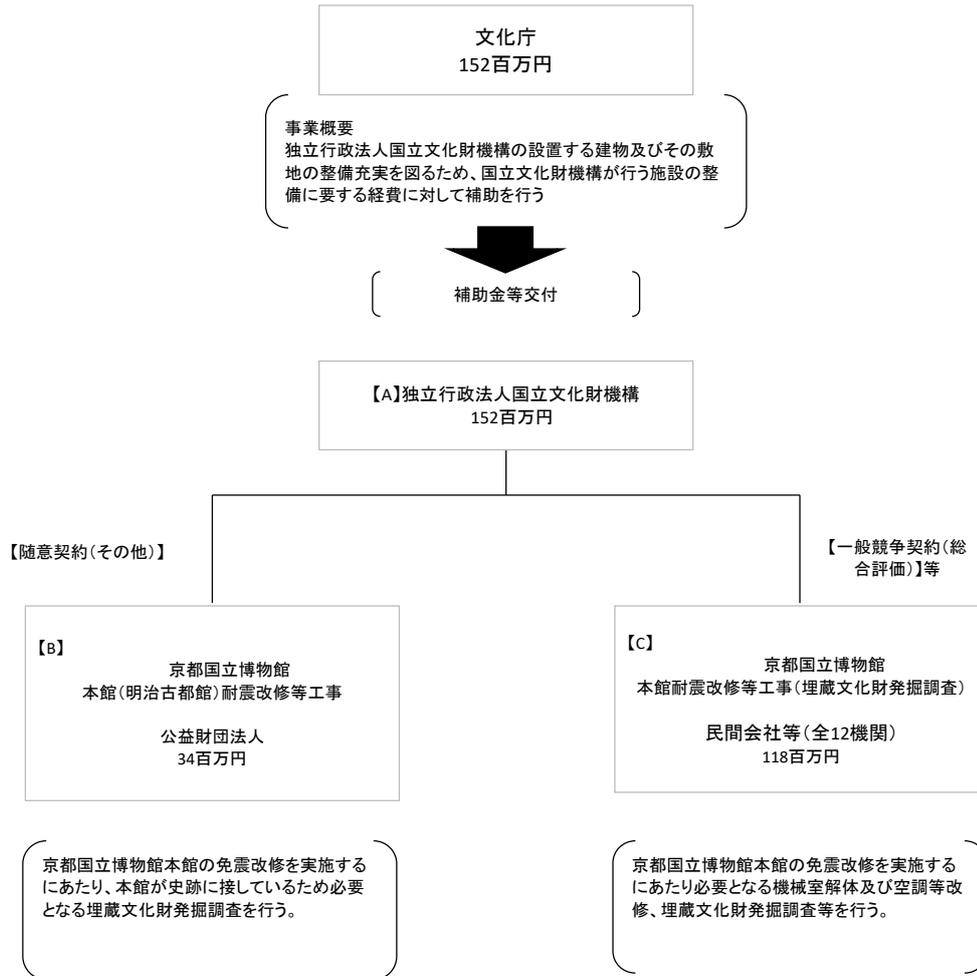
事業名	独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	企画調整課長 寺本恒昌			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立文化財機構法(平成11年法律第178号)第3条、第12条第1項			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図るため、独立行政法人国立文化財機構の施設・設備の老朽化への対応、利用者の安全確保及び利便性の向上等のための施設整備を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・独立行政法人国立文化財機構の業務の目的・内容に適切に対応するため、長期的視野に立った施設・設備の整備計画のもと、施設の老朽化、耐震対策に速やかに取り組み、収蔵品と人の安全を守る良好な施設環境の整備を図る。 ・令和3年度は、以下の工事を実施した。(定額補助) ① 京都国立博物館 本館(明治古都館)耐震改修等工事、 ② 京都国立博物館 本館耐震改修等工事(埋蔵文化財発掘調査)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	994	198	-	-	-	-	
		補正予算	409	124	1,176	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,328	409	158	1,176	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 409	▲ 158	▲ 1,176	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	2,322	573	158	1,176	0	-	
	執行額	2,322	543	152	-	-	-		
	執行率(%)	100%	95%	96%	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	166%	169%	13%	-	-	-		
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	-	-	※令和5年度概算要求においては事項要求になるため金額記入不可						
計	-	-							
活動内容(アクティビティ)	独立行政法人国立文化財機構の業務の目的・内容に適切に対応するため、長期的視野に立った施設・設備の整備計画のもと、施設の老朽化、耐震対策に速やかに取り組み、収蔵品と人の安全を守る良好な施設環境の整備を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	独立行政法人国立文化財機構の施設・設備の老朽化への対応、利用者の安全確保及び利便性の向上等を目的とした施設整備を適切に行う。	施設整備の実績件数 ※整備の規模がそれぞれ異なること、また複数年にわたって実施される整備もあることから、現時点で次年度以降の活動見込の記載は困難である。	活動実績	件	4	4	2	-	-
			当初見込み	件	4	4	2	8	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費であり、整備の規模がそれぞれ異なること、また複数年にわたって実施される整備もあることから、経年比較にあたって有意な単位あたりのコストの算出は困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※中間目標の期間(令和3年度~令和7年度) ※各年度の成果実績は翌年度、評価確定後に記載		成果実績	%	100	100	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立文化財機構における業務の実績に関する評価(文部科学大臣)								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	12 文化芸術の振興		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_12-4.pdf			
		施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成			該当箇所	施策目標12-4-3		
	新 経済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 表 2 0 2 1	取 組 事 項	分野:	-		(新経済・財政再生計画改訂工程表 2021) URL:			
				該当箇所					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国立文化財機構が設置する施設の整備は、独立行政法人国立文化財機構法に定められた貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図るという目的を達成するために必要なものであり、広く国民や社会のニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は独立行政法人通則法及び国立文化財機構法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	貴重な国民的財産である文化財を保存公開するための施設の改修工事であり、文化財の適切な保存展示環境の整備及び国民サービスの充実の観点から、独立行政法人国立文化財機構が実施すべき優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定は、国立文化財機構会計規程等に則った適切な手続により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、単位当たりコストの削減に努めている。契約に際しては、一般競争により契約者を決定しており、契約監視委員会において個々の契約の妥当性について審議を行うなど透明性・競争性が確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札一者応募となったものについては、公告期間の確保と仕様の検討に加え、説明会に参加したものの入札・応募しなかった業者への聞き取りなど改善に向けて取り組んでいる。また、京都国立博物館本館耐震改修工事においては、埋蔵文化財包蔵地に係る発掘調査について、京都市から(公財)京都市埋蔵文化財研究所を指定されているため競争性のない随意契約となった。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	国立文化財機構会計規程等に定めた手続により行い、選定の妥当性や競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	契約手続に当たっては、事業経費の費目等を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っており、支出は合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	京都国立博物館本館の耐震改修等工事に必要な事業のみ実施している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰越額が大きくなっている理由は、令和3年度補正予算により措置された工事について、詳細な現地調査により想定外の劣化等が確認され、計画変更の必要が生じたため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	当該工事を行うに当たっては、入札を実施するなど、事業費の適正化及びコスト削減に努めている。また、整備内容は様々な観点から検討を行い、必要とされる整備から実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	適切な事業実施に努めており、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関するものについて、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合が成果目標を達成しており、見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施に当たっては、最も適切かつ効果的に低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度計画の見込みのとおり必要とされる整備から実施しており、見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該工事後は施設が十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては施設整備の実施件数が目標件数に達し、年度計画の見込みのとおり事業が実施されている。繰越額が大きくなったことについては、令和3年度補正予算により措置されたものだが、現地調査により想定外の劣化等が確認され、仕様書の見直しの必要が生じたことから、令和4年度に繰越をしたものであり、それぞれ業務は進行している。支出先の選定に当たっては、業務の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、支出先の選定の妥当性や競争性を確保するとともに単当たりコストの削減に努めている。		
	改善の方向性	施設設備に関しては収蔵品の安全確保及び自然災害等への対応の観点からも、必要な施設設備の改善等を引き続き計画的に実施していく必要がある。真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等による競争性の確保に努めるとともに、競争参加条件や仕様の見直し、適切な公告期間の確保等により競争性、公平性、透明性を引き続き確保していく。		
外部有識者の所見				
1者応札1者応募となった案件については改善に向けて取り組んでいるとのことだが、引き続き、改善に向け積極的に取り組んでいただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業改善部内改善	この事業は、外部有識者の指摘の通り、依然として一者応札となったものがあることから、入札説明会参加者への聴取や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改善	一者応札の改善対策として、入札に参加しなかった業者への聴取などを実施して要因の分析を進め、仕様の見直しや公告期間の延長を行うなど、参加しやすい環境づくりを行うことで、引き続き競争性の確保に努める。			
備考				
国立文化財機構 https://www.nich.go.jp/				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	406			
平成24年度	429			
平成25年度	393			
平成26年度	388			
平成27年度	384			
平成28年度	363			
平成29年度	372			
平成30年度	385			
令和元年度	文部科学省 - 0392			
令和2年度	文部科学省 0393			
令和3年度	2021 文科 20 0418			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立文化財機構			B.公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金等交付	補助事業実施	152	役員	本館免震改修工事に伴う埋蔵文化財発掘調査業務	34
計		152	計		34
C.パナソニック建設エンジニアリング株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事	本館機械室解体及び空調等改修機械設備工事	45			
計		45	計		0

